今月の窓

中国経済の最近の動向と第一次産業

「11月と12月の変化は尋常ではない。月単位でこれだけ落ち込んだのは初めて」モーターなどの電気機器メーカーとして成長が続く日本電産・永守会長が業績下方修正を行った緊急記者会見での発言である。

「主要新興市場で一定の厳しさを予測していたが、特に中華圏での経済減速の大きさは予想できなかった」こちらはiPhoneでおなじみの米アップル、ティム・クック最高経営責任者の業績下方修正発表時の投資家向けレターの内容である。「永守ショック」「アップルショック」とも呼ばれ、中国経済の急減速を肌感覚で伝えるものとして内外株式市場にも大きなインパクトを与えた。

一方、建機大手コマツが彼らの機械稼動管理システム（KOMTRAX）から得た中国の車両稼働時間も前年比で2018年11月△13.6%、12月△14.0%、19年１月△12.2%と急落している。これらは個別企業からみた中国経済減速の一コマを端的に表したものだ。

それでは実際のマクロ経済指標や当局の政策スタンスはどうなっているか、確認してみよう。中国の18年10～12月期の国内総生産（GDP）の前年比実質伸び率は6.4%、17年１～３月期以降緩やかな減速が続いており、リーマン危機以降では最低の伸びとなった。２期目に入った習近平体制は、無理に成長を求めず経済の「質」の向上を重視し、過剰な生産能力や地方政府・企業の債務削減などの構造改革を進めてきた。シャドーバンキング（投資商品を通じた金融）も一時減少に転じた。このように、財政・金融政策ともに、金融リスクの抑制のため、幾分引締め気味のスタンスをとっていたが、18年夏場以降米国との通商摩擦が激化すると、投資の冷え込みや消費者センチメントの悪化など景気減速が顕在化してきた。冒頭のコメントもその流れを受けたものとみられ、中国政府・中央銀行も預金準備率の引下げや所得税減税、インフラ投資の拡充など矢継ぎ早に財政・金融政策の転換を図っている。

さらに、３月の全国人民代表大会では19年の経済成長率目標を６～6.5%と前年から引き下げ、製造業向けの企業減税など追加的な施策も含め４兆元（70兆円弱）規模の経済対策が実行される見通しである。とはいえ、GDP規模は10年に日本を抜き、今では日本の2.5倍、米国の３分の２程度まで迫る世界第二位の経済大国である。経済の規模拡大や成熟化により経済対策の「効き」は悪くなり、「効率」も落ちることは否めないだろう。そして、始めたばかりであった経済の「質」の向上、過剰債務の解消など構造改革が頓挫気味なのは気になるところである。当面景気が底割れすることはないとみられるが、いかに効果的・効率的な政策を見いだし実行するかが課題となっている。

さて、今月号には中国の第一次産業に関連するテーマが含まれている。最後に、基礎的なデータを提供しておきたい。中国の18年の第一次産業GDP規模は6.5兆元（107兆円）程度、前年比伸び率は３%台である。第二次・第三次産業の方が成長率が高いため経済全体に占める割合は低下が続くが、それでも全体の８%弱のシェアがある。また、第一次産業の就業人口も全体の約４分の１まで減少したものの、17年で２億人程度の規模だ。マクロ経済政策と並んで、農業・農村政策の変化についても詳細にみていく必要がある。

（（株）農林中金総合研究所 取締役調査第二部長　新谷弘人・しんたに ひろひと**）**

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/